一般質問（要旨）

昭島市のこども施策について

自由民主党昭島市議団　三田　俊司　議員

質問　こども基本法の施行やこども家庭庁の発足など、国を挙げての少子化対策が進むことを期待する中、市の施策について、①住みやすく、子どもを産み育てやすいまちに向けた基本的な考え方は。②児童福祉と母子保健の両面の支援につなげていける、子ども家庭センターを早期に設置すべき。

答弁　①子ども・若者未来対策推進計画に基づき、未来を担う子どもたちが育つまちを実現していきたい。②一体的な相談支援体制の構築を図る観点から、来年4月の設置に向け検討を進めていく。

質問　総合的かつ一体的に子ども施策を進めていくための昭島市子ども計画の策定について、考えは。

答弁　子ども・若者未来対策推進計画を策定し、各種施策を推進している。次の更新時期を目途に既存の計画を統合した子ども計画の策定を検討したい。

質問　様々な子ども支援、子育て支援、妊産婦支援、障害児支援、教育支援などを包括的に行うことのできる地域包括子ども支援システムを構築する考えは。

答弁　子どもと子育て家庭へ迅速かつ適切な支援を行うため、新たな仕組みづくりについて国や都の動向を注視し、子ども家庭センターの設置とともに、検討をしていきたい。

質問　子どもたちや子育て世代の求めるボール遊びが気兼ねなくでき、元気いっぱい遊べるような遊具のある公園を整備する考えは。

答弁　公園利用者からの声は認識しているが、近隣住民からの意見や安全性確保の観点からも考慮が必要であり、限られた予算の中で効率的な運営に努めていく。

子どもの育ちを支えよう

みらいネットワーク　林　まい子　議員

質問　子どもの育ちについて、①不登校児童・生徒に対して、フリースクールや親の会など民営の社会資源を含め、不登校に特化した情報をまとめて周知すべき。②完全有機無農薬栽培に近い、地場あるいは近隣の農産物を取り入れたオーガニック給食を実現すべき。③学童クラブの待機児童に案内する放課後子ども教室は夏季休暇中には開催されず、ファミリー・サポート・センターの利用も経済的負担が大きい。対策は。④学童クラブ支援員の労働環境全般の実態を把握し、賃金を含めた処遇改善をすべき。

答弁　①保護者を対象としたリーフレットを年度当初に配付しており、分かりやすい周知に努める。②出荷量が限定的で一定量そろわないことや価格が割高であるなどの理由から、困難性がある。③まずは場所の確保に向け、教育委員会と調整していく。④処遇改善について、待機児童対策と併せて社会福祉事業団等と検討していく。

質問　南文化公園・新畑公園の整備について、インクルーシブ遊具の設置やプレーパークを開催する考えは。

答弁　インクルーシブ遊具の設置はノーマライゼーションの観点から重要と認識しているが、プレーパークについては、街区公園という位置付けから管理等に困難性がある。

質問　昭島駅北口開発について、民間事業者でも市の各種計画に沿った開発をするよう定めた、まちづくり条例を早急に制定する考えは。

答弁　既にある仕組み等の中でまちづくりを進めているが、条例制定の必要性やその効果については、引続き検討していく。

練習の成果、この一瞬のために
（S&D 昭島スタジアム）

安全で快適なまちづくりについて

公明党昭島市議団　吉野　智之　議員

質問　多摩辺通りの道路環境整備について、①昭和用水を部分的にふた掛けすることで、住民が交通量の少ない道路を渡ることができ、安全性が高まると考える。②多摩辺通り周辺に住宅が急増していることに伴い、Aバスを走らせる必要があるのでは。

答弁　①ふた掛けする考えはないが、道路南側には歩道がないため、北側への横断歩道設置の検討を交通管理者へ要請していく。②現状ルートで多摩辺通りを経由すると減便につながる可能性がある。今後のルート見直しの際に、経路やバス停の位置も含め検討課題の一つと捉えていく。

質問　利用者を高齢者等に限定することで、誰一人取り残さない地域公共交通の実現が可能と考える。対象の市民のみが利用できる福祉バスや市内利用に限ったタクシー助成を導入すべき。

答弁　費用対効果も含め、地域公共交通連絡協議会等を通じて他市と情報交換を行い、調査・研究していく。

質問　現実世界とは異なる仮想世界のメタバース内に、商工会などと協力して仮想店舗を導入し、地域産業の活性化と新たな市の魅力発信につなげる考えは。

答弁　専門業者等に委託する必要があるため、費用対効果を含め慎重に研究する必要がある。

質問　市の公式キャラクター等をLINEスタンプとして配信することは、市の魅力を知ってもらう手段として市民にとっても市外の方へも有効である。導入する考えは。

答弁　地域の活性化にも資するものと考えており、魅力発信ツールの一つとして、デザインや配信方法を含め検討していく。

熱中症対策について

公明党昭島市議団　松原　亜希子　議員

質問　地球温暖化の進行により、熱中症被害が更に拡大する恐れがある。①高齢者への熱中症予防推進の取り組みは。②電気料金の高騰を踏まえ、低所得者等が躊躇なくエアコンを活用できるような支援が必要。考えは。③避難所での熱中症対策として全小中学校の体育館に冷水機を設置しては。

答弁　①地域包括支援センター等に対し、訪問時に注意喚起を行うよう努めている。②住民税非課税世帯等臨時特別給付金を活用するなど、機を捉え適切な支援に努めている。③費用面・衛生面等に一定の課題がある。検証する中で設置の可否を検討していく。

質問　不登校支援の推進について、スペシャルサポートルーム等での学びを学校の成績に反映させることが重要と考える。取り組みは。

答弁　可能な限り評価に加味するよう対応している。今後も学校への指導・助言を継続していく。

質問　環境にやさしい街づくりについて、小中学校において、①学校給食のストローレスを導入すべき。②昨年度より実施されているフードドライブの更なる拡充をすべき。

答弁　①既に小中学校各3校で実施している。今後も実施校の拡大に努めていく。②本施策の拡充に努め、食べ物を無駄にしない意識の醸成と食品ロスの削減を図っていく。

質問　市公式LINEの防災・消防情報の充実に向け、防災行政無線の内容を音声と文字で確認できるようにすべき。

答弁　難聴地域への補完の仕組みとして有効と考える。災害時に市民が必要とする情報の発信の更なる機能充実を検討していく。

討論

本会議での採決に先立ち、討論が行われました。

昭島市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を可決とする委員長報告について

反対

日本共産党昭島市議団　奥村　博　議員

森林環境譲与税は、制度開始から3年で全国の市区町村へ約840億円が配分されたが、395億円が活用されていなかった。また、譲与基準に人口が含まれているため、私有林人工林がない都市部へ多額に配分されるといった問題がある。施策の効果を検証し、必要な場合は見直しを検討すべき。

森林の持つ多面的機能を十分に発揮させるうえで、整備保全を促進させることやその財源を確保することを否定するものではない。しかし、地球温暖化対策で温室効果ガス排出の原因者である大企業などに負担を求めず国民にだけ押し付けることとなり許されない。よって本条例に反対する。

本会議において賛否の分かれたもの

○は賛成　×は反対

件名 ＼ 会派名（）内は議員数 議長は含まれない	自由民主党昭島市議団 (6)	公明党昭島市議団 (4)	日本共産党昭島市議団 (3)	都民ファーストの会・立憲民主党昭島市議団 (3)	みらいネットワーク (2)	無会派 (1)	無会派 (1)	無会派 (1)	採決の結果
昭島市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決